

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和元年度)



令和3年4月
沖 縄 県

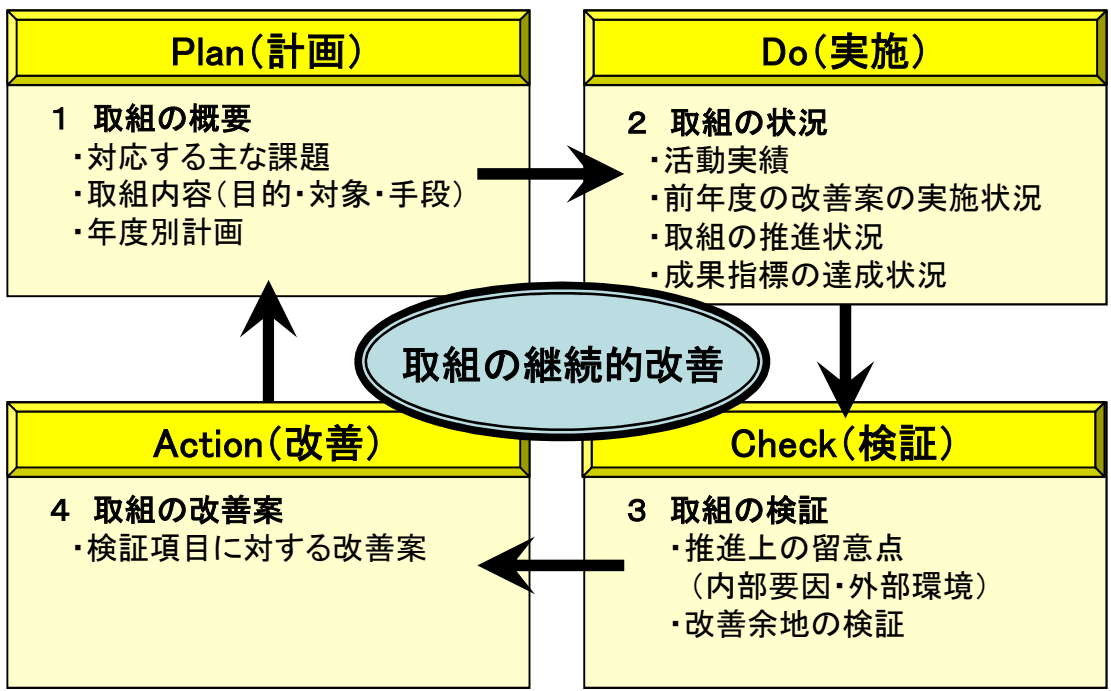
目 次

	頁
1 沖縄県PDCAについて	
(1) 沖縄県PDCAとは	1
(2) 沖縄県PDCAの実施（対象年度：令和元年度）	1
2 沖縄県PDCAの実施結果について	
(1) 成果指標について	2
① 成果指標とは	2
② 成果指標の達成状況	3
③ 検証結果から見えた成果指標の課題	4
(2) 「主な取組」について	5
① 「主な取組」の進捗状況	5
② 検証結果から見えた「主な取組」の課題	6
(3) 「施策」の推進状況	7
① 施策の推進状況の判定について	7
② 施策の推進状況の分析について	8
③ 検証結果から見えた「施策」の課題	9
(4) 成果指標・施策のPDCA検証結果の事例	11
① 前進（達成100%以上）の成果指標例	11
② 「後退」の成果指標例	12
③ 施策の推進状況の事例（主な施策）	13
(5) 主な取組のPDCA検証結果（各部局等毎の事例）	21

1 沖縄県PDCAについて

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。

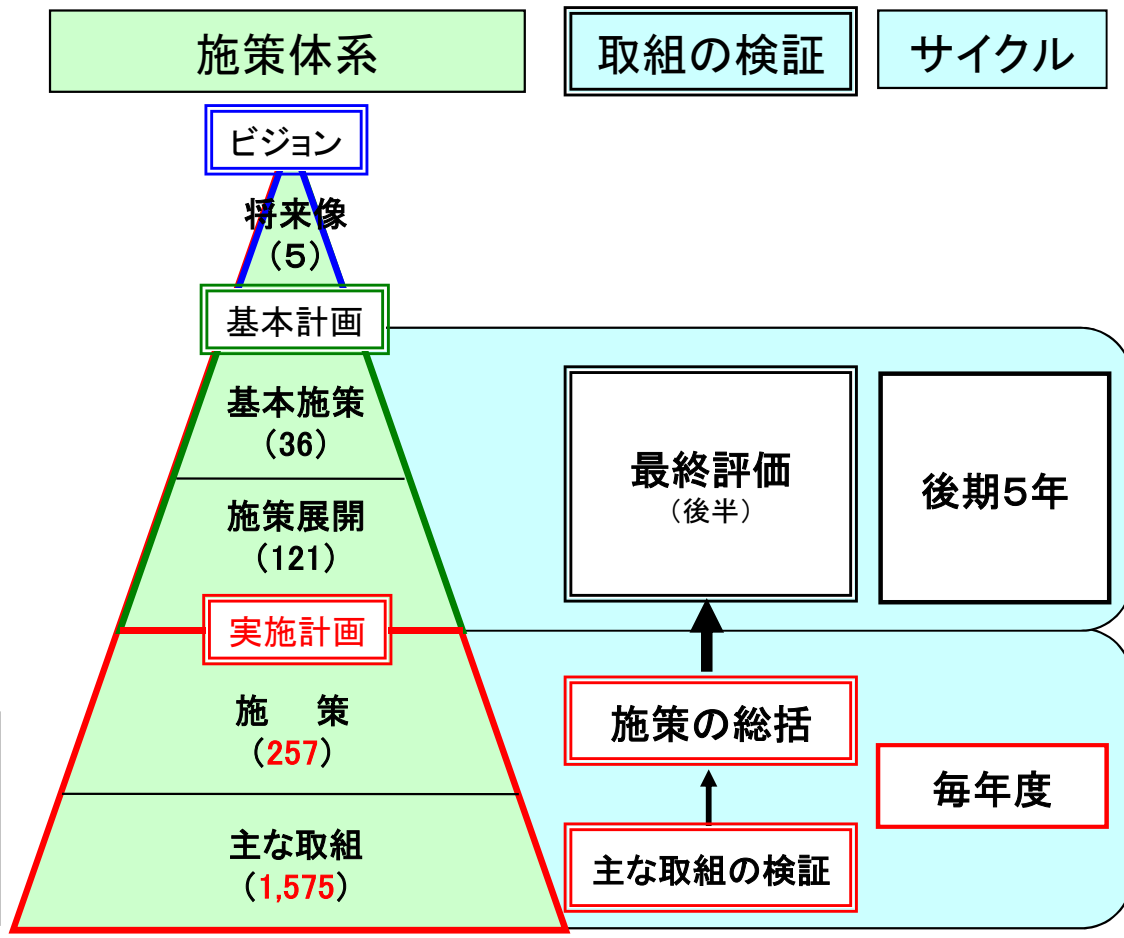


- Check(検証)の視点
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
 - (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
 - (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:令和元年度)

令和2年度は、実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、令和元年度に実施した**257**の「施策」と**1,575**の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

施策: 主な取組を課題ごとにまとめたもの
 主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



2 沖縄県PDCAの実施結果について (対象年度: 令和元年度)

(1) 成果指標について

① 成果指標とは

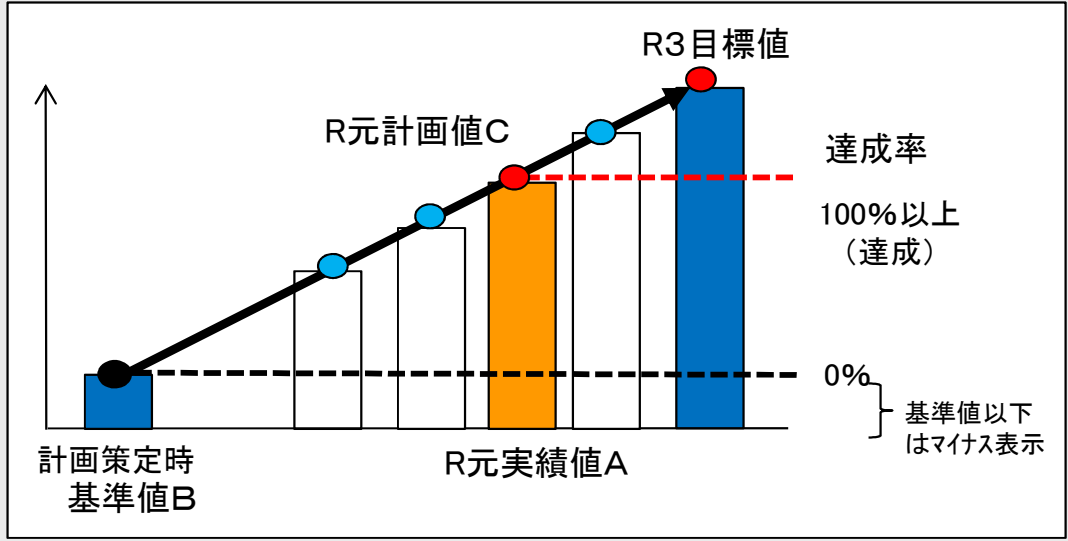
実施計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、10年後の「目標値」を掲げている。

○ 成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR元実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 計画値設定が困難等の理由により比較できない



イ R元計画値に対するR元実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R元計画値」と「R元実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R元実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R元計画値} - B \text{ 基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由: 前期実施計画の終了年度(H28)の成果指標の達成状況が46.6%に留まったことを踏まえ、後期実施計画期間(H29~R3)においては、R3目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図ることとしている。

② 成果指標の達成状況

- 503指標のうち、**437指標(86.8%)**が**前進**、**226指標(44.9%)**が**R元計画値を達成**。
- うち離島43指標は、**36指標(83.7%)**が**前進**、**12指標(27.9%)**が**R元計画値を達成**。
- 成果指標の達成状況で前進している成果指標数は、昨年度とほぼ同様となっている。

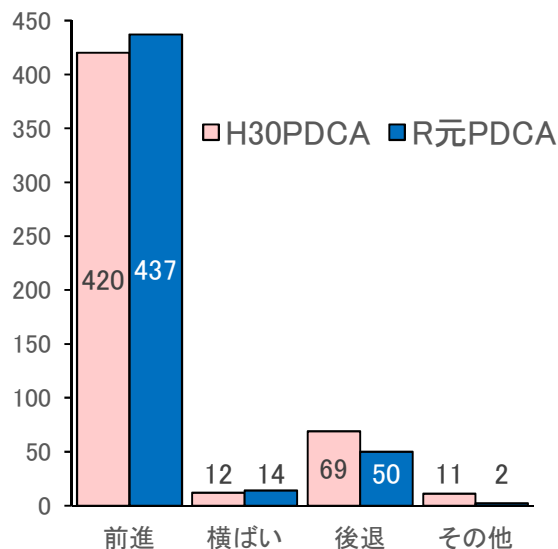
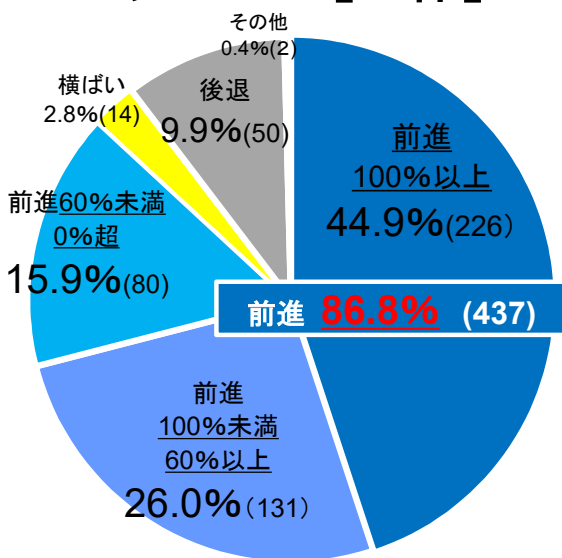
【全体】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R元計画値に対するR元実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R元	503	437	(226)	(131)	(80)	14	50	2
	100%	86.8%	44.9%	26.0%	15.9%	2.8%	9.9%	0.4%
H30	512	420	(237)	(113)	(70)	12	69	11
	100%	82.1%	46.3%	22.1%	13.7%	2.3%	13.5%	2.1%

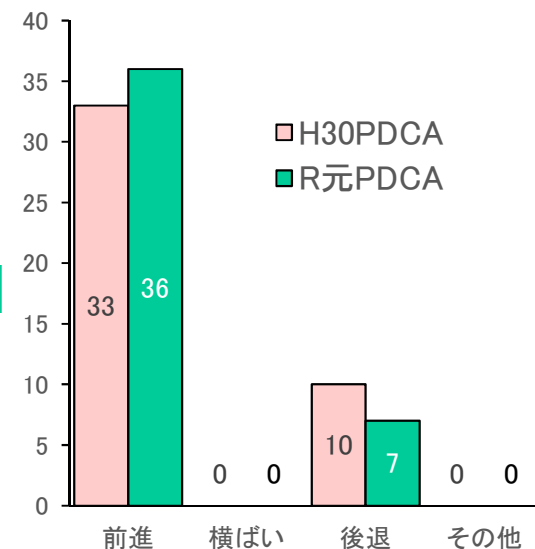
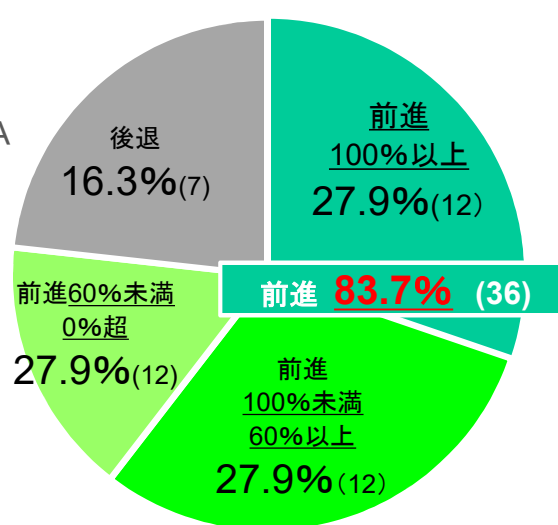
【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R元計画値に対するR元実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R元	43	36	(12)	(12)	(12)	0%	7	0
	100%	83.7%	27.9%	27.9%	27.9%	0.0%	16.3%	0.0%
H30	43	33	(13)	(13)	(7)	0	10	0
	100%	76.7%	30.2%	30.2%	16.3%	0.0%	23.3%	0.0%

R元 PDCA【全体】



R元 PDCA【うち離島】



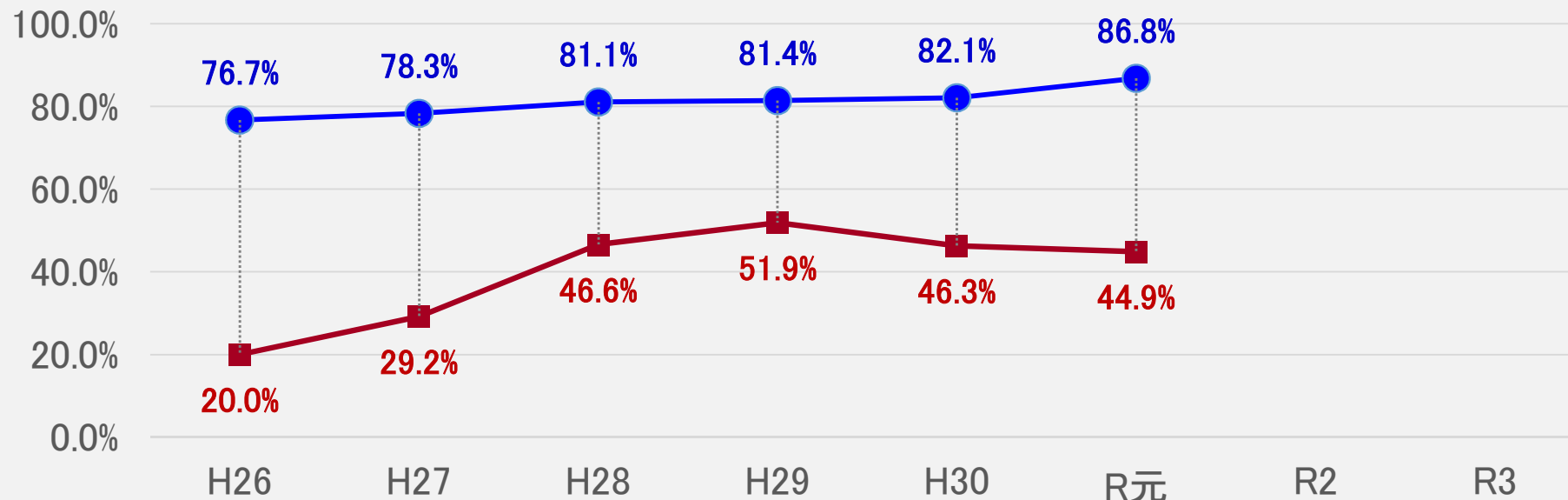
③ 検証結果から見た成果指標の課題

- 基準値と比較し、前進している成果指標は年々増加傾向となっている。
- 一方、令和元年度計画値を達成している成果指標は約45%に留まる。

- ✓ 各年度の計画値を達成した成果指標の割合は平成29年度の51.9%をピークに、以後、減少傾向が続く。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年度は観光関連の指標を中心に更なる悪化が想定され、令和3年度に終期をむかえる現行の実施計画で掲げた指標の内、約半数の指標が未達成となる見込み。

年度別成果指標の推移

● 基準年より前進している成果指標の割合 ■ 計画値を達成している成果指標の割合



(2) 「主な取組」について

① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の**77.4%**が「**順調**」に推進している。

対象取組数	主な取組の進捗状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1,575	1,220 77.4%	193 12.3%	68 4.3%	71 4.5%	23 1.5%

件数は再掲を含む延べ件数

【参考：前年度結果】

対象取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1,579	1,300 82.3%	158 10.0%	69 4.4%	38 2.4%	14 0.9%

※進捗状況とは

沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○進捗状況の区分

「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している
(90%以上)

「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している
(75%以上～90%未満)

「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)

「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)

「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- 一般県民・企業等を対象とした研修等において、
予定した定員等に達しなかった (45件)
- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した (23件)
- 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の
対応の遅れなど (23件)
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一部事業等の
中止等 (12件)
- その他(入札不調等の外部要因) (36件)

2 「未着手」の主な理由

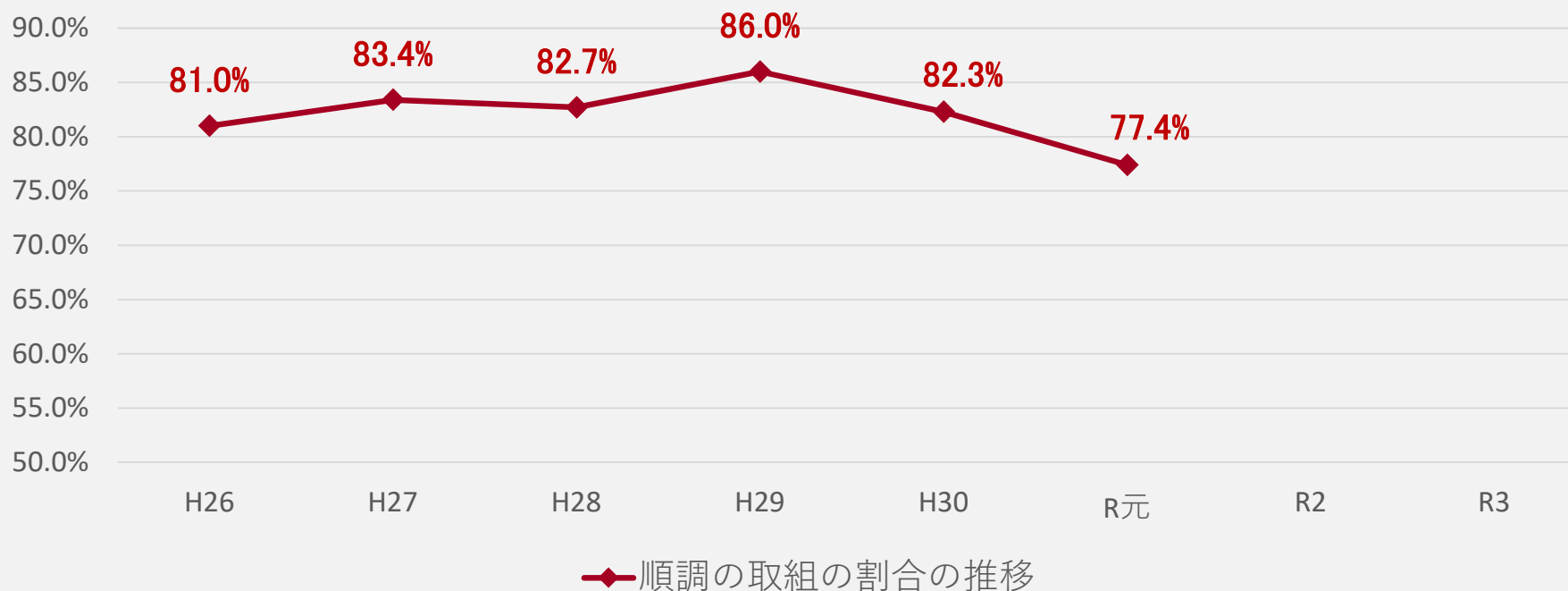
- 事業方針・計画等の変更 (10件)
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う
事業の中止等 (8件)
- その他(設定した研修事業に受講希望者
がいない等の外部要因) (5件)

② 検証結果から見た「主な取組」の課題

- 「順調」となった主な取り組みの割合は、過去5年、80%台で推移していたものの、令和元年度は77.4%となった。
- 令和元年(2019年)末以降、新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るい、経済、社会など様々な面で大きな影響を及ぼしており、県等が行う施策にも影響

- ✓ 「大幅遅れ」又は「未着手」が6.0% (94取組) あり、昨年度の3.3% (52取組) から2.7ポイント悪化。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を受け、1月から3月に予定していた取組(海外での研修事業等)が縮小・中止となったことも原因の一つ。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期に及んでおり、全庁をあげてその対策・支援に取り組んでいることから、事業の縮小・中止により令和2年度は更なる進捗遅れが生じることが見込まれる。

「順調」となった主な取り組みの割合の推移

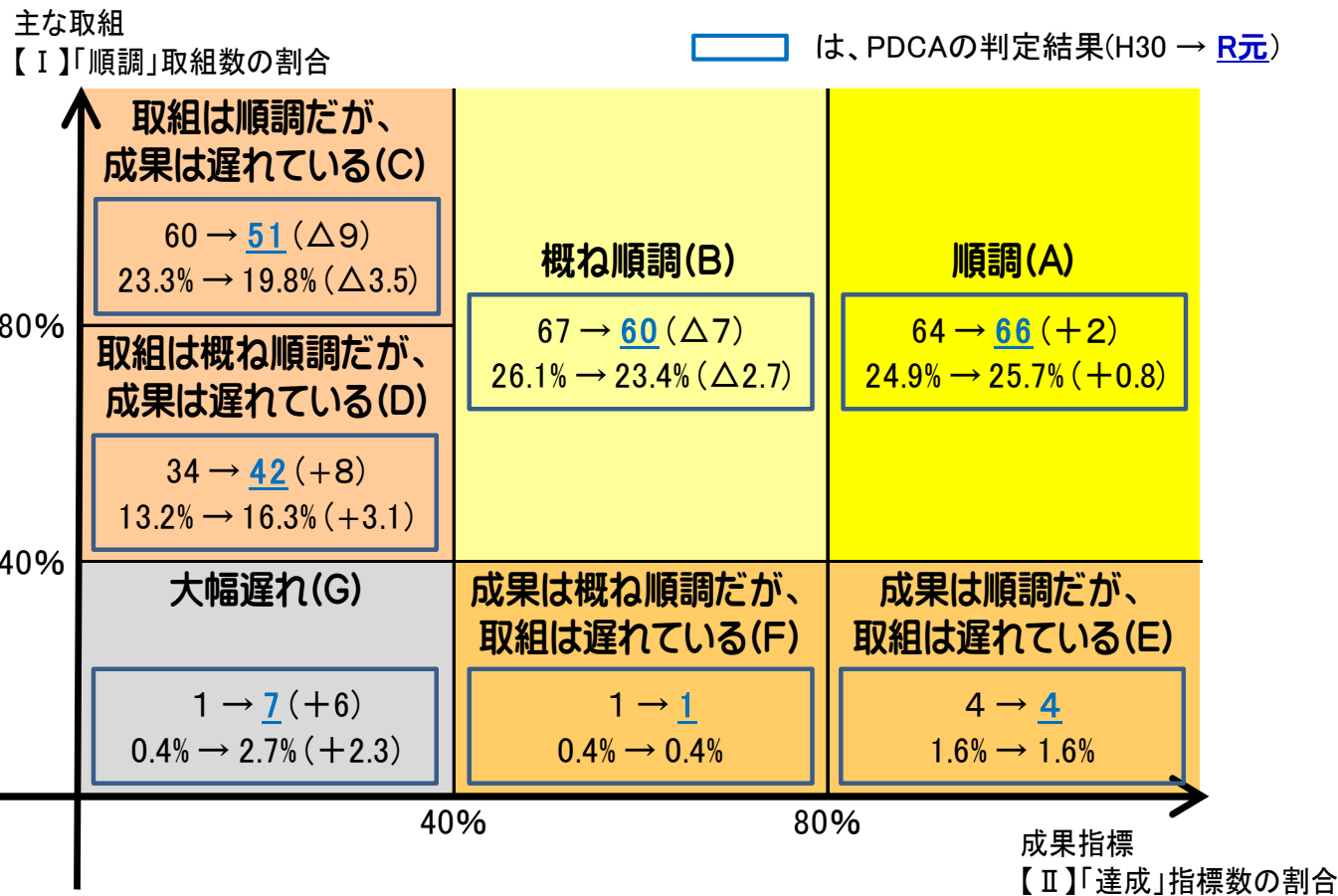


(3) 「施策」の推進状況

① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の達成割合と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全257施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

「施策評価の判定基準」区分表



その他(モデル事業、災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組など、成果指標を設定することが困難な施策) 26 → **26** (10.1%)

○施策推進状況の分析の追加について

「施策」自体の推進状況を分析し、判定を明示することで、施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握が可能となるよう見直しを行った。

これにより、施策の改善に向けた職員の意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすい内容とした。

○施策推進状況の判定について

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」総数のうち、
「達成」指標数の割合

② 施策の推進状況の分析について

今回の施策推進状況の判定がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の内、令和元年度計画値を達成していない指標について、その問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

現行計画の総仕上げに向けて着実に成果を積み上げていくためには、沖縄県PDCAの結果を有効に活用し、各種取組の更なる改善に務める必要がある。

将来像ごと

令和元年計画値を達成していない成果指標の割合は、将来像Ⅳ(47.4%)が最も大きく、次いで将来像Ⅲ(44.1%)、将来像Ⅴ(40.6%)の順であった。

	R元計画値に対するR元実績値の達成率					将来像全体の成果指標数 (B)	計画値を達成していない成果指標割合 (C) ((A)÷(B))
	前進 60%以上 100%未満	前進 0%超60%未 満	横ばい 0%	後退 0%未満	総計 (A)		
将来像Ⅰ (自然・伝統)	14	12	0	10	36	95	37.9%
将来像Ⅱ (安全・安心)	23	10	3	6	42	142	29.6%
将来像Ⅲ (希望・活力)	46	44	1	21	112	254	44.1%
将来像Ⅳ (交流・共生)	3	1	-	5	9	19	47.4%
将来像Ⅴ (人材育成)	10	10	4	4	28	69	40.6%
総計	96	77	8	46	227	579	39.2%

※集計の単位が異なるため、3頁の成果指標数とは一致しない。

要因ごと

内部要因に起因する遅れが128件、外部要因に起因する遅れが305件であった。

1 内部要因	128
関係機関との調整遅れ等	10
周知・啓発不十分等	45
その他個別要因	73
2 外部要因	305
社会経済情勢の変化等	61
天候不良・自然災害等	19
人手・人材不足	52
高齢化・後継者不足	41
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	27
他の事業主体の取組遅れ等	4
その他個別要因	101

※要因が複数ある場合、それぞれの項目に計上。

- 成果指標の達成状況及び主な取組の進捗遅れの状況から施策単位で見ても全体的に評価の高い区分から低い区分に流れる施策が増加
- 昨年からの施策の推進状況の分析を新たに実施しており、成果の遅れた要因の把握を促す仕組とした。
- 初年度であったH30は「要因が明らかでない」事案が42件あったが、R元は全ての事例について、成果の遅れた要因を特定することができた。PDCAシステムの見直しの効果の一つと考えられる。
- 取組は「順調」又は「概ね順調」であるが、成果が計画値に達していない「施策」が93施策あり、「主な取組」と「成果指標」の関連について検証が必要

令和4年度以降の新たな沖縄振興に向けて

- ✓ 沖縄21世紀ビジョン実施計画で掲げた各種施策の推進により、2019年には入域観光客数が1,000万人を超えるなど、着実に成果をあげてきたが、そのような中で発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響は本県の社会経済活動に大きな影響を与えている。
- ✓ 成果指標の達成状況からも「21世紀ビジョン」で掲げた5つの将来像の実現に向けては、十分とはいえない現状にあることが確認できる。
- ✓ 新たな沖縄振興に向けては、ウィズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通す中で、「新しい生活様式」に対応した各種施策に取り組むとともに、日本経済の一端を担うべく、新時代沖縄を展望していく必要がある。
- ✓ また、新たな振興計画の策定に向けて、施策の目的に沿った成果指標を設定し、成果指標の達成に資する取組を推進する必要がある。

P D C A 検証結果の事例

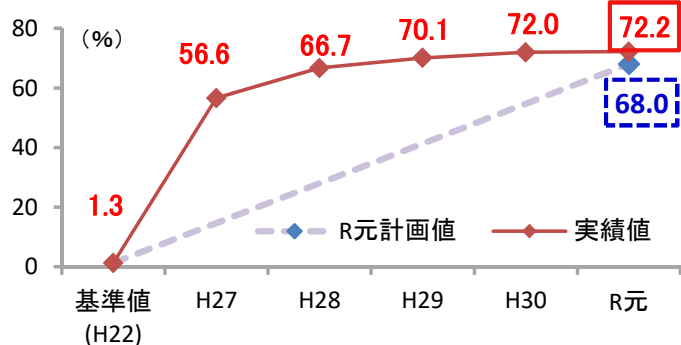
～成果指標・施策・主な取組（各部局毎）～

(4) 成果指標・施策のPDCA実施結果の事例

① 前進(達成100%以上)の成果指標例

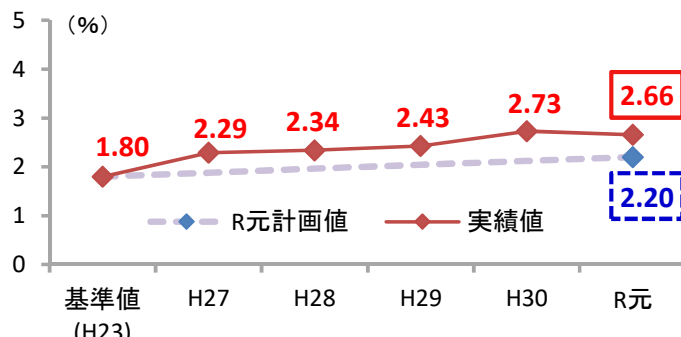
(1-(7)-ア) (ア) ノンステップバス導入率

- 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、導入支援を実施
- これまで累計218台の導入支援を行っており、全ての人々が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与



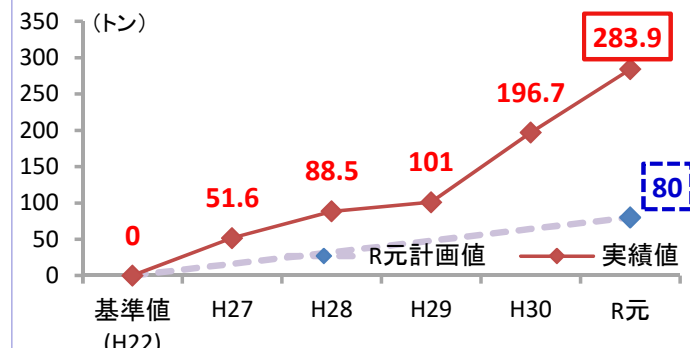
(2-(3)-イ) (イ) 障害者実雇用率

- 障害者就業・生活支援センター事業において、生活支援担当職員を5圏域に配置し、就業支援等を実施
- グッジョブセンターおきなわ内で国等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化



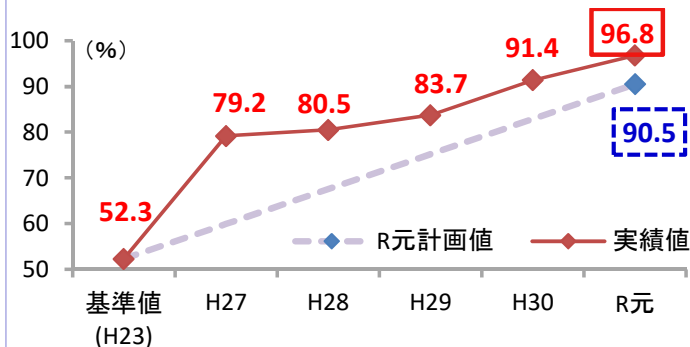
(3-(7)-キ) (ウ) 県産畜産物の海外輸出货量

- 海外市場で県産畜産物を提供し、流通経路等の調査や市場価格調査を実施
- また、海外の現地量販店や飲食店等へ販促品による県産畜産物のPR活動を実施



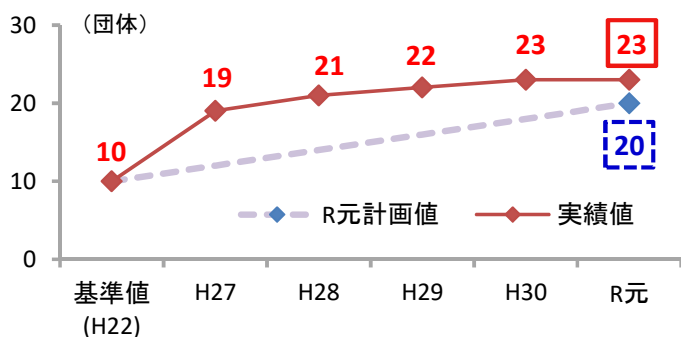
(3-(11)-イ) (エ) 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)

- 条件不利地域における都市部との情報格差是正を図るため、情報通信基盤の整備を実施
- R元年度は、H30年度から継続している石垣市、宮古島市及び竹富町で整備を実施



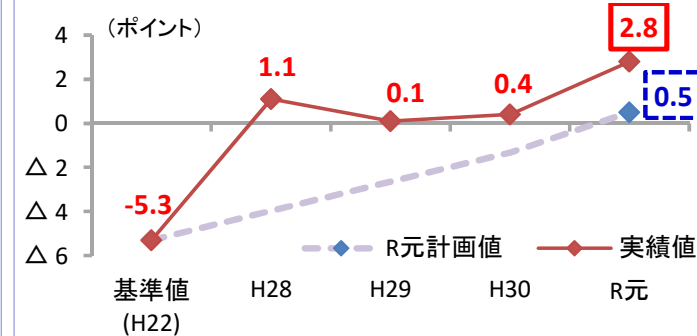
(4-(2)-ア) (オ) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)

- JICAと県の連絡協議会を開催し、県関係各課と意見交換を実施
- 沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした太平洋島嶼国の課題解決に資する研修等を実施



(5-(3)-ア) (カ) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)

- 県内の小中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の取組を実施
- 国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施



② 「後退」の成果指標例

成果指標名	基準値 (A)	R元PDCA時 (B)	改善幅 (C=B-A)	達成状況 (達成率)	R元計画値
○「後退」の主な成果指標の状況					
・民生委員・児童委員の充足率(2-(3)-エ)	88.2% (22年)	80.7%	△7.5ポイント	後退	95.9%
<p>【状況・要因】貧困や虐待など多様で複雑な課題が顕在化・深刻化し、民生委員・児童委員の役割に対する期待が増していることなど、民生委員・児童委員の負担が高まっていることが、担い手不足の1つの要因になっていると考えられる。</p>					
<p>【対応策】民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、広報活動に努めるほか、民生委員の円滑な活動に資するために研修等の充実を図る。また、民生委員・児童委員の担い手確保に向けた各市町村の取組を情報共有するとともに、令和元年度に作成した民生委員・児童委員が活動しやすい環境をつくるためのハンドブックの活用を促し、担い手確保を図っていく。</p>					
・離島における工芸産業従事者数(累計) (3-(12)-エ)	415人 (22年度)	368人	△47	後退	435
<p>【状況・要因】離島の工芸産地組合(指標の対象)は織物産業であり、生産者の高齢化が顕著であることに加え、女性が兼業で行っていることも多く、家庭の都合で休職や離職するなど生産者数の変動が大きい。</p>					
<p>【対応策】技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境づくり(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。</p>					

③ 施策の推進状況の事例(主な施策)

「順調(A)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標 数/全指標 数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組 数/全取組 数)
県民一体となった全島緑 化の推進 1-(6)-イ①	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	67件	63件	達成	100% (1/1)	100% (3/3)
ひとり親家庭等の自立支 援 2-(2)-エ②	就業相談から就職に結びついたひとり親 家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	785世帯	657世帯	達成	100% (1/1)	62.5% (5/8)
各拠点を結ぶ道路網の整 備 3-(1)-ウ①	主要渋滞箇所数	191箇所 (28年度の現状値)	181箇所	185箇所	達成	100% (1/1)	80% (4/5)
水産業生産基盤の整備と 漁場環境の保全 3-(7)-カ③	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m (52%) (22年度)	1,429m (82%)	1,356.4m	達成	100% (3/3)	100% (8/8)
	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁 整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,808m (73%)	5,430m	達成		
	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	64基	57基	達成		
国際感覚に富む人材の育 成 4-(1)-イ①	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	2,556人	2,380人	達成	100% (1/1)	53.8% (7/13)
科学技術・スポーツ・文化 芸術人材の育成 5-(4)-イ①	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	21.8%	18.8%	達成	83.3% (5/6)	92.3% (12/13)

「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
景観資源の保全・再生・利用 1-(6)-ア②	景観地区数	3地区 (23年度)	9地区	14地区	未達成 (54.5%)	40% (2/5)	50% (3/6)
	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.8%	68.8%	未達成 (82.1%)		
	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	11,397m	9,034m	達成		
	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	35.7ha	33.5ha	達成		
	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	109km (23年)	159.7km	161.2km	未達成 (97.1%)		
地域安全対策の推進 2-(4)-ア①	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	6,514件	10,481件	達成	50% (1/2)	88.9% (8/9)
	配偶者暴力相談支援センター配置数	6か所 (23年)	6か所	7か所	未達成		
工業用水・エネルギーの 安定的確保の促進 3-(9)-ウ①	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日	30,000m ³ /日	達成	50% (1/2)	100% (3/3)
	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所	4箇所	未達成 (75.0%)		
観光人材の育成 5-(5)-ア①	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	1,397名	1,868名	未達成	50% (1/2)	50% (2/4)
	地域通訳案内士登録者数(累計)	98名 (23年度)	703名	580名	達成		

「取組は順調(概ね順調)だが、成果は遅れている(C)・(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度達成状況(達成率)	「達成」指標数の割合(達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 3-(9)-ア①	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,758.3億円 (29年)	5,278.4億円	未達成 (59.6%)	0% (0/4)	57.1% (4/7)
	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	38.9億円	60.3億円	未達成 (△12.6%)		
	製造業従事者数	24,812人 (21年)	26,682人	27,362人	未達成 (73.3%)		
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	208社 (30年度)	217社	未達成 (94.7%)		
	(成果指標)改善案	<p>(ア) 製造品出荷額(石油・石炭除く) 沖縄の地域資源などを活用した付加価値の高い製品開発や、ものづくりを支える基盤技術の高度化等、各種施策に取り組み、県内製造業の振興を図る。</p> <p>(イ) 工芸品生産額 工芸品生産額の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化及び販路の拡大等の取組を支援する。</p> <p>(ウ) 製造業従事者数 製造業関連の人材育成や企業の競争力向上による魅力向上、待遇改善などに取り組む。</p> <p>(エ) 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業ニーズを把握した企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の更なる集積促進に取り組む。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度達成状況(達成率)	「達成」指標数の割合(達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
多文化共生型社会の構築 4-(1)-イ②	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	64.3% (29年度)	77.8%	未達成 (△53.4%)	0% (0/3)	66.7% (8/12)
	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	23.7% (29年度)	30.0%	未達成 (21.3%)		
	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	28.4% (29年度)	14.0%	未達成 (△80.0%)		
	(成果指標)改善案	(ア) 沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合 多文化共生社会の実現に向けた関係機関で構成する協議会等の設置に向け検討する。 (イ) 沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合 在住外国人と地域住民が協働した地域づくりや文化交流を行う機会の創出を促進するよう、市町村や国際交流協会と取組む。 (ウ) 病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合 医療通訳ボランティア等の養成を継続・促進し目標値の達成に取り組む。					
学力向上の推進 5-(3)-ア①	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.6%	43.3%	未達成 (43.9%)	25% (1/4)	87.5% (7/8)
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△5.3ポイント (24年度)	2.8ポイント	0.5ポイント	達成		
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△9.0ポイント (24年度)	△5.8ポイント	△1.0ポイント	未達成 (40.0%)		
	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	97.3% (30年度)	98.0%	未達成 (△68.2%)		
	(成果指標)改善案	(ア)大学等進学率 大学進学意欲が低いことや県内志向の高さなどが主な要因になっていることから、目標達成に向けて、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。 (イ)全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校) 学校支援訪問等での助言が、個別の教師の授業力向上に重点がおかれているので、より組織的な学力向上に転換させる必要がある。来年度から展開される「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を推進することで、全校体制でめざす子どもの姿、めざす授業像を共有し、授業改善を図っていく必要がある。 (ウ)高等学校等進学率 本県の学力向上推進主要施策「学力向上推進プロジェクト」において、「授業改善6つの方策」を推進し、「確かな学力」の向上を図る必要がある。					

「大幅遅れ(G)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度達成状況 (達成率)	「達成」指標数の割合 (達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合 (順調取組数/全取組数)
自然環境再生型公共事業の推進 1-(1)-ウ①	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.8%	68.8%	未達成 (82.1%)	33.3% (1/3)	33.3% (1/3)
	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	2,053m	2,276m	未達成 (86.7%)		
	自然環境再生の活動地域数	3地域 (24年度)	6地域	5地域	達成		
	改善案	<p>(ア) 自然環境に配慮した河川整備の割合 国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから計画値を下回った。引き続き事業の推進をはかり、目標値の達成を目指す。</p> <p>(イ) 自然環境に配慮した海岸整備の延長 海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,453m、現状値は2,053mとなり、令和元年度の計画値2,726mに対して達成出来なかった。 要因として、護岸背後の盛土土砂確保について関係機関との調整に時間を要したためである。引き続き事業の推進を図り、目標値の達成を目指す。</p>					
圏域の拠点港湾等の整備 3-(1)-イ③	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	321回	451回	未達成 (67.1%)	0% (0/1)	25% (1/4)
	改善案	<p>R元年の北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、321回となっており、計画値を達成していない。各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じているものの、クルーズ船寄港回数は順調に推移している。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる連携船社との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。 本部港、平良港及び石垣港の整備をより一層推進することで、計画値及びR3目標値の達成を図る。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度達成状況 (達成率)	「達成」指標数の割合 (達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合 (順調取組数/全取組数)
アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成 3-(3)-ウ②	情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	16,110人/年	18,840人/年	未達成 (83.5%)	0% (0/1)	33.3% (1/3)
	改善案	<p>コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしている。また、全国的なIT技術者の不足、県内有効求人倍率の増加に伴い、人材確保が課題となっている。そのため、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動等を実施し、雇用者数の増加につなげる。</p>					
国内外に向けた情報通信基盤の拡充 3-(3)-エ①	沖縄国際情報通信ネットワークの利用 通信容量数	80[Gbps] (28年度)	152.0[Gbps]	400.0[Gbps]	未達成 (22.5%)	0% (0/1)	25% (1/4)
	改善案	<p>本ネットワークサービスの利用容量は計画値を達成していないが、利用検討中の企業からの問合せは多数あることから、認知度の向上により状況の改善が図られると思われる。 また、海外企業の認知度向上による利用促進を図るため、香港とシンガポールで開催する企業誘致セミナーでの周知活動の実施を予定していたが、香港でのセミナーは現地の政治的混乱により開催中止となった。 海外事務所や関係企業等と連携のうえ、ResorTechOkinawa(おきなわ国際IT見本市)等を活用し、海外企業の、沖縄国際情報通信ネットワークに対する認知度の向上と利用促進に取り組む。 クラウドサービス提供やクラウド環境構築等を検討する県内外企業の沖縄国際情報通信ネットワークへの認知度向上や利活用促進を図るため、HPリニューアル等による周知体制の改善に取り組む。</p>					

(※)Gbps(ギガビット・パー・エス): データ伝送速度の単位の一つで、1秒間に何ギガビットのデータを送れるかを表したもの。

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
情報通信産業集積拠点の 整備 3-(3)-エ②	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	6棟	8棟	未達成 (75.0%)	0% (0/1)	33.3% (1/3)
	改善案	<p>令和元年度の計画値(8棟)が達成していない要因については、近年建築需要が高まる中、建築費用の高騰に伴い企業集積施設の仕様等の調整に時間を要しているためである。</p> <p>沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受け宿泊施設等の建設を予定している民間事業者への着実な事業着手を働きかけていくとともに、建物の品質を損なわず賃料をなるべく抑えた企業集積施設の仕様等の見直しを進め、引き続き企業の誘致に努める。</p>					
大学院大学を核とした先 端的な共同研究の推進 3-(5)-イ①	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	175件	229件	未達成 (62.0%)	0% (0/1)	33.3% (1/3)
	改善案	<p>OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取り組みが十分に行えない状況にある。</p> <p>また、県が支援する研究開発については、単年度もしくは短期で終了する案件はほとんどなく、新たな案件を採択するには予算措置の影響が非常に大きい。</p> <p>引き続き、継続案件については、適切な評価を行うとともに、大学等にも確認を行い新規案件の掘りおこしを行う。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R元実績値	R元計画値	R元年度達成状況(達成率)	「達成」指標数の割合(達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
金融関連産業の集積促進 3-(6)-エ①	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	16社	26社	未達成 (37.5%)	0% (0/2)	0% (0/3)
	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	530名	710名	未達成 (25.0%)		
	改善案	<p>金融や保険業界はマイナス金利政策の影響等で収益環境が厳しく新規立地等拠点開拓マインドが低い状況が続いている。また、既立地企業において、提携企業の組織体制変更により事業計画が白紙になった等の理由で2社が撤退した。</p> <p>フィンテックをはじめテクノロジーの進歩による新たな金融サービスや商品が生まれており、金融業界を取り巻く環境は急激に変化している。このため、これら動向を注視しながら、新たな沖縄振興施策での制度展開を視野に入れ、企業集積に寄与する業種について洗い出しを検討する。</p>					

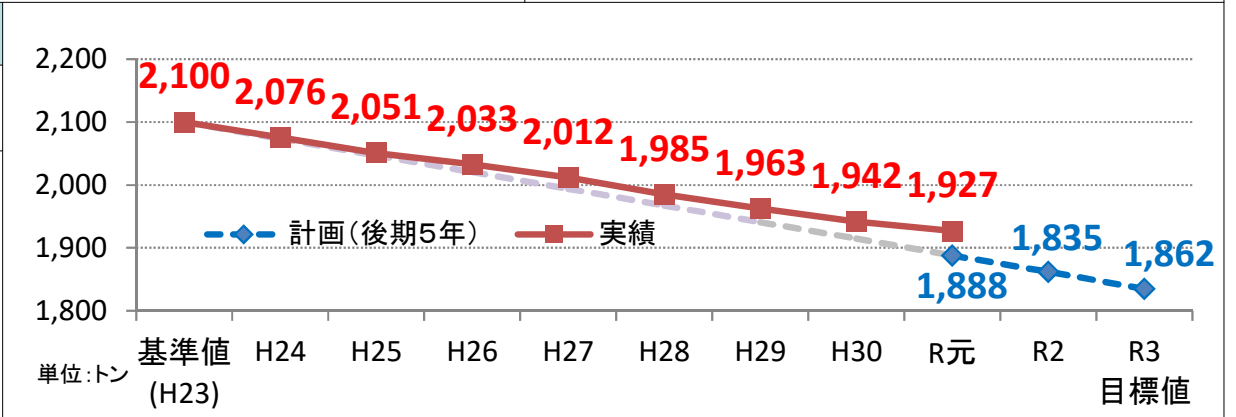
(5) 主な取組のPDCA検証結果

令和元年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善(Action)を検討した。(※「取組の状況(Do)」欄にある下線部分は令和元年度に改善した内容)



基本施策	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策展開	イ 戦後処理問題の解決	
施策	① 不発弾処理対策の推進	
主な取組(Plan)	広域探査発掘加速化事業(知事公室)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 市町村経由で住民等への要望調査を2回実施し、要望に基づき、48件(約39万㎡)の不発弾探査を行い、13発の埋没不発弾を発見・処理した。</p> <p>2. 事業活用を促すため、これまでの広報活動に加え、年4回開催される研修会における受講者への説明、役所における住民へのリーフレット手渡し依頼により事業の周知を行った。</p>	<p>1. 本事業が対象とする原野や畑の磁気探査の面積が減少するとともに、沖縄本島地区における磁気探査要望者も減少している。</p> <p>2. また、当該事業を実施しても地域によっては不発弾が発見されない箇所もあるため、地域の選定等、事業を効率的・効果的に実施する必要がある。</p>	<p>1. 戦中の記録及び現在までの不発弾発見情報等に基づき、不発弾の埋没可能性が高い地域及び可能性の低い地域の選定等を計画し、それらに基づき事業計画を立案する。</p>

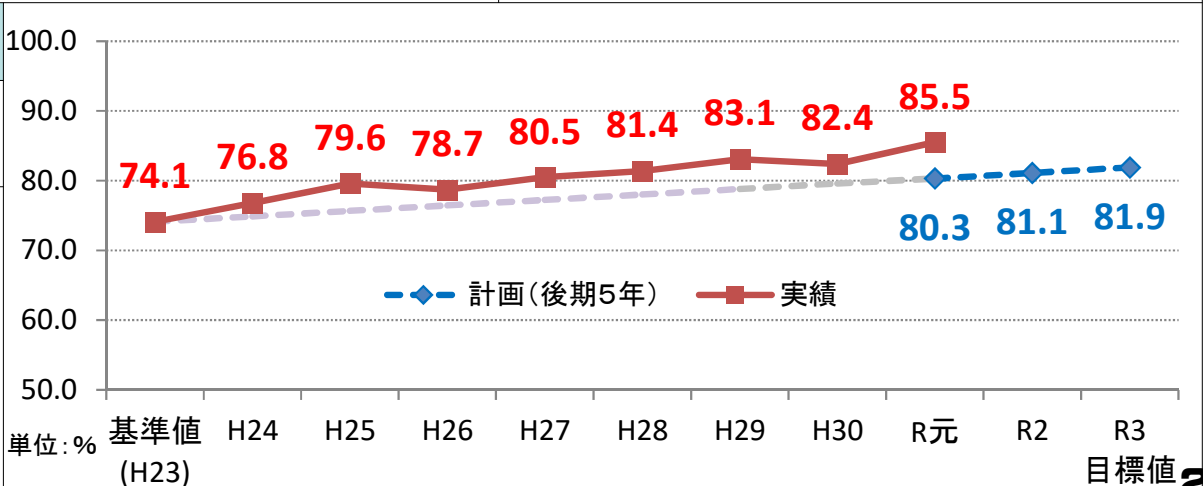
成果指標名
埋没不発弾量(推計)
<p>埋没不発弾量について、近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、ここ10年の平均処理量は30トンを下回っていることから令和元年計画値1,888トンを達成できなかった。目標値達成に向け、不発弾等の埋没可能性が高い地域の探査を計画し、不発弾等の発見率向上を図る。</p>



基本施策	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
主な取組(Plan)	私立学校教育改革推進(総務部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 私立学校(49校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成を行った。</p> <p>2. <u>補助金ヒアリング等において、学校現場で課題となっていること(ICT化の推進、学校安全に関すること等)への対応状況等を確認し、改善を促した。</u></p>	<p>1. 近年、各学校が類似した事業を実施するなど、毎年、同じ取組を継続する傾向がある。</p> <p>2. また、各学校は、ICT化の推進や通学時の安全確保等、様々な課題を抱えており、これら課題に適切に対応する必要がある。</p>	<p>1. 各学校へのヒアリング等を通して、参考となる他校の取組について情報提供するとともに、各学校が抱える課題の把握に努め、補助金を活用した課題解決を促進するなど、引き続き、特色ある教育に取り組む学校を支援していく。</p>

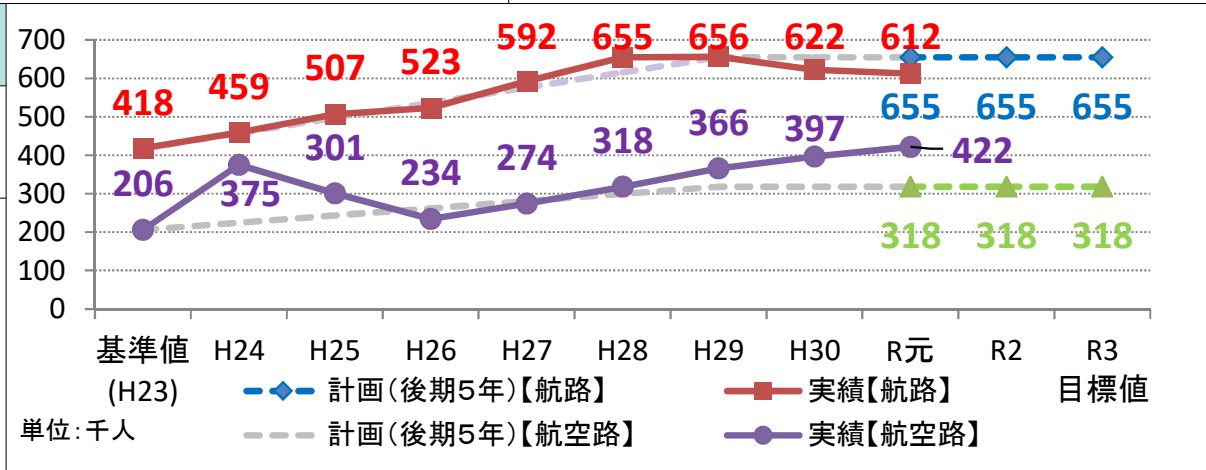
成果指標名
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率について、令和元年度実績値は85.5%で、前年度から3.1ポイント増加し、計画値を上回っている。





基本施策	3-(11) 離島における定住条件の整備	
施策展開	ア 交通・生活コストの低減	
施策	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	
主な取組(Plan)	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(企画部)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。離島住民の利用者が平成30年度より18,661人増加した。</p> <p>2. <u>令和元年度に事業の効果等を定量的に把握するため、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業による経済波及効果等調査を行った結果、事業の費用対効果は約1.9倍の効果があると算出された。</u></p>	<p>1. 本事業の利用者は増加傾向にある。それに伴って関係市町村では、還付事務の作業量が増加し、従事する職員の負担が増加しているとの声がある。そのため、関係市町村との連携を強化し事務の改善化を図る必要がある。</p> <p>2. 利用者が着実に増加する中、離島市町村から要望がある事業の拡充等について、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームを前提に検証する必要がある。</p>	<p>1. 関係市町村と連携を強化するため、担当者会議等を開催して事務の効率化を図り、引き続き離島住民の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施していく。</p>

成果指標名
低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)
<p>航空路は、令和元年実績値422千人となり、計画値を達成した。航路については、台風等による気象状況の影響が大きく、令和元年実績値は、612千人で計画値を達成できなかった。</p> <p>引き続き、離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減し、離島住民の交通コストの負担軽減に取り組む。</p>





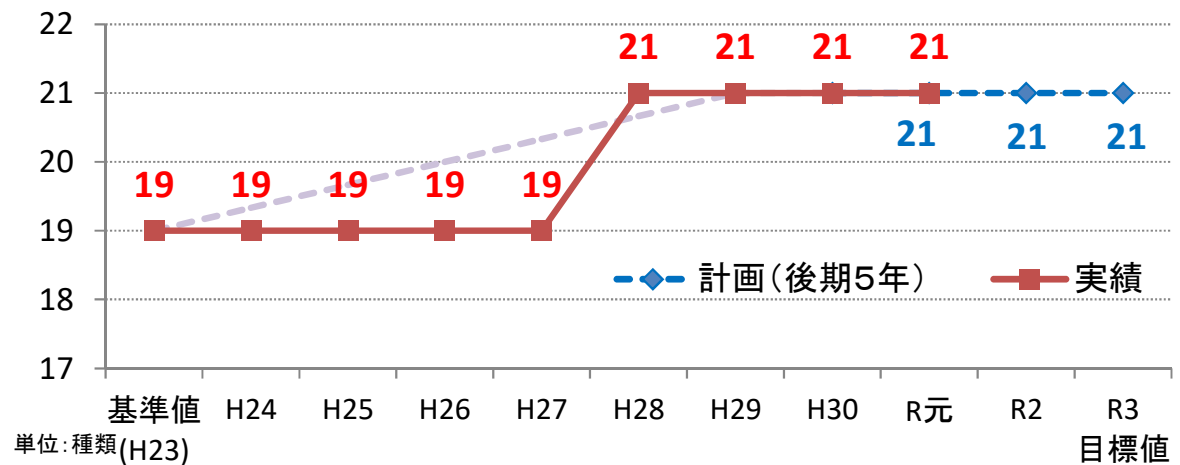
基本施策	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開	ア 生物多様性の保全
施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
主な取組(Plan)	野生生物の保全・保護事業(環境部)

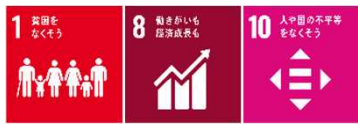
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 希少野生動植物の保護を図ることを目的とした「沖縄県希少野生動植物保護条例」を制定した。</p> <p>2. 生物多様性情報の収集として、八重山11地域、宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)を策定した。</p>	<p>1. 県内に生息する希少野生動植物とその生息域を把握するための情報収集が必要である。</p> <p>2. 本県の希少野生動植物保護に関する認知度向上のため、県民への普及啓発が必要である。</p>	<p>1. 県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料である「レッドデータおきなわ」の県民への普及啓発を図るため、ウェブサイトの周知に努める。</p> <p>2. 希少野生動植物の分布状況を把握し、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。</p>

成果指標名

沖縄の絶滅種数

H28調査では2種の絶滅種が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。

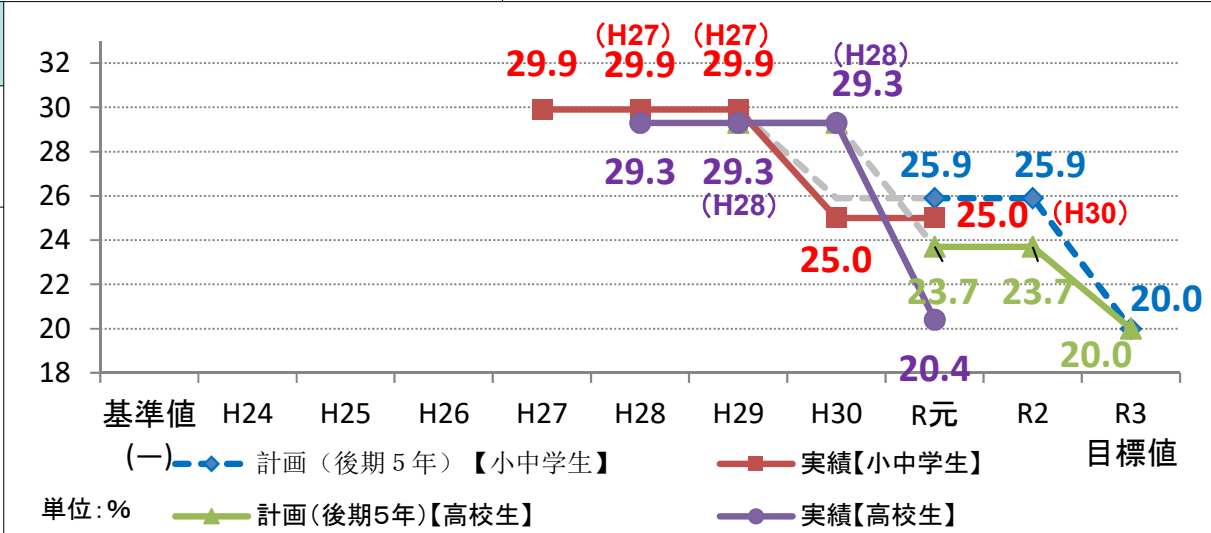




基本施策	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開	オ 子どもの貧困対策の推進
施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
主な取組(Plan)	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子ども生活福祉部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 市町村の子どもの貧困対策支援員の配置促進と小規模離島町村2村への巡回派遣を実施した。</p> <p>2. 子どもの貧困対策支援員の資質向上を図るため、各圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、支援員への指導助言や勉強会を実施したほか、研修会を7回開催した。</p>	<p>1. 子どもの貧困対策支援員に求められる役割は重要性を増している一方、支援への相談内容は複雑化、多様化しており、支援員の資質の向上を図る必要がある。</p>	<p>1. 子どもの貧困対策支援員の経験年数やその習熟度に応じた段階的な研修体制を実施する。</p>

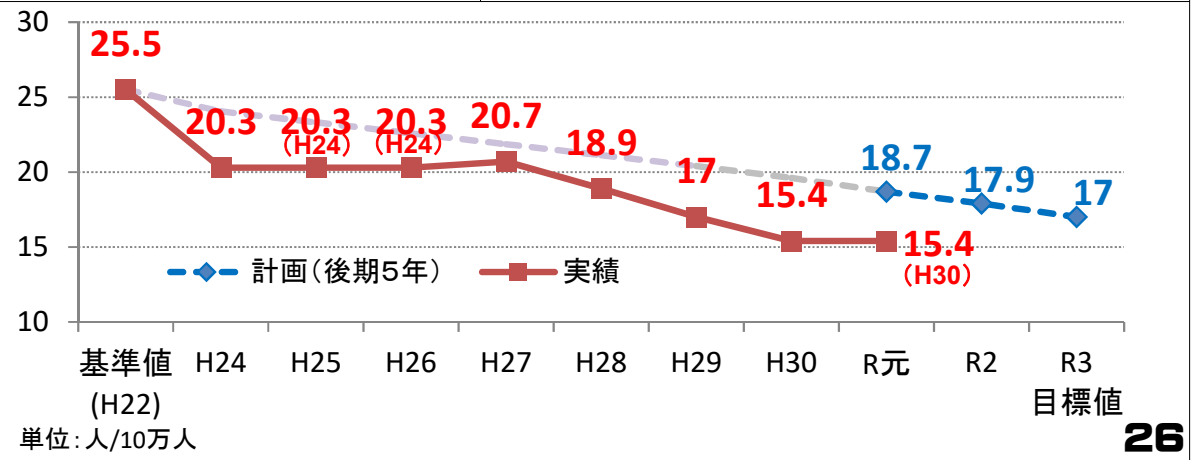
成果指標名
<p>困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査) (高校生調査)</p>
<p>困窮世帯の割合(小中学生調査)の直近値は、平成30年度調査結果の25%となっており、調査時点では令和元年計画値を達成している。</p> <p>また、困窮世帯の割合(高校生調査)は、令和元年度調査で20.4%となっており、計画値を達成した。</p>



基本施策	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開	オ 保健衛生の推進
施策	④ 自殺対策の強化
主な取組(Plan)	自殺対策強化事業／自殺予防事業(保健医療部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 市町村に対し、圏域会議等において、自殺対策計画策定に関する情報提供、助言等を行い、早期の計画策定を促進した。</p> <p>2. 自殺予防週間、自殺対策強化月間期間中に、新聞、チラシ、ラジオCM等の各種媒体を活用し、相談窓口等の周知を図った。</p> <p>3. かかりつけ医等に対して、飲酒問題やアルコールと鬱(うつ)、自殺関連等の研修会を実施し、197人が受講した。</p>	<p>1. 本県の過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合は、全国に比べ約1.4倍高い。また、過去の意識調査結果において、悩みを抱えている人で相談等にためらいを感じている人が約3割おり、より早い段階で気軽に相談できる環境を構築する必要がある。</p> <p>2. かかりつけ医等研修会の受講者アンケートの結果、発達障害関連をテーマとした研修を希望する者の割合が最も高かった。</p>	<p>1. 相談しやすい環境を構築するため、相談窓口等の普及啓発や悩みを抱える人を見守る「ゲートキーパー」の養成に取り組む。</p> <p>2. また、地域の実情に応じた自殺対策支援推進のため、市町村に対して、自殺対策事業に関する助言や市町村計画策定等の支援を実施する。</p> <p>3. かかりつけ医等研修会の受講者アンケートの結果を踏まえ、発達障害の特性と自殺の関連等をテーマとした研修を実施する。</p>

成果指標名
自殺死亡率(人口10万人当たり)
自殺死亡率(人口10万人当たり)の直近値は、平成30年度調査結果の15.4%となっており、調査時点では令和元年計画値を達成している。





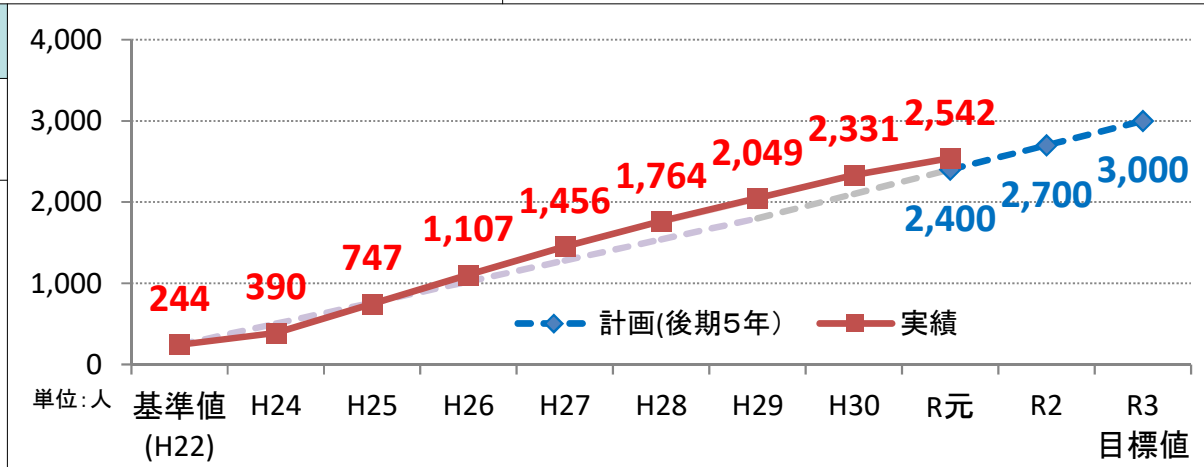
基本施策	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開	エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
施策	① 担い手の確保・育成
主な取組(Plan)	担い手育成・確保(農林水産部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行った。</p> <p>2. <u>雇用就農者を増やす取組として、就農促進の啓発と養成(農業体験学習、オープンキャンパス等)及び経営開始のための支援(農地情報の提供や雇用のマッチング)等を実施した。</u></p>	<p>1. 青年層の独立自営就農者が大幅に減少しており、その要因として、非農家出身者に対し、貸し付ける農地の不足した状態が大きな足かせになっている。</p> <p>2. 農業の労務単価(推計値)は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大し、その頃から就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していることが考えられる。</p>	<p>1. 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援を行う。</p> <p>2. 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の体制整備を推進する。</p> <p>3. 適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携を行うなど新たな研修体制を構築する。</p>

成果指標名

新規就農者数(累計)

新たな担い手の育成・確保のため、新規就農・就農定着に向けた支援策を講じるとともに、次代のリーダー等となり得る人材を育成する農業大学校において、就農率を向上させるため取り組みを強化した結果、令和元年度計画値(2,400人)を超える2,542人の新規就農者を確保することができた。



基本施策

3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

施策展開

イ 県内企業の高度化・多様化

施策

② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進

主な取組(Plan)

国際IT見本市開催(商工労働部)

取組の状況(Do)

- R元年4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会を設立し、国際IT見本市プレ開催に向けた実施計画策定、協賛企業・出展者募集、各種プロモーション活動を実施した。
- 令和2年2月5日、6日に国際IT見本市プレを開催し、展示・商談会以外にも、会場内では、スタートアップフェスタ、実証補助事業成果報告会など多彩なビジネスイベントが展開され、2日間で約8,800名が来場した。

結果の検証(Check)

- 近年、人手不足や観光需要の増加により、業務効率化や付加価値の向上に関する関心が高まっている。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光客は急減しているが、テレワーク・ワーケーションなど、この危機に対応するテクノロジーやリゾートの課題解決に繋がる戦略的投資・IT導入について関心が高まっている。

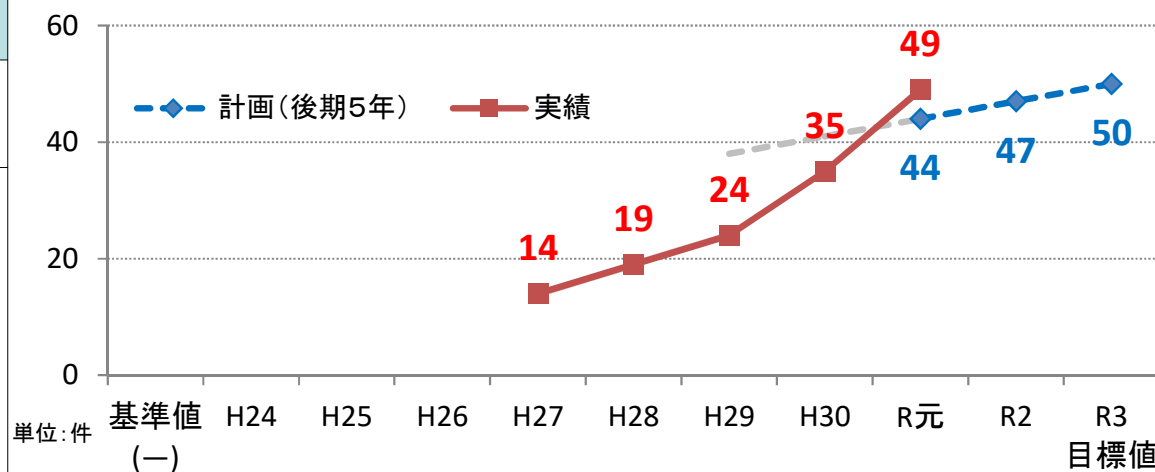
改善案(Action)

- IT技術の関心の高まりもあり、ITビジネスを沖縄に集積させるため、令和3年度以降の国際IT見本市の継続開催に向けて、実施計画策定や開催時期の固定化も視野に入れた検討を行う。
- ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、観光業界等と連携した広報など「リゾテックおきなわ」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けた効果的かつ効率的なプロモーションを行う。

成果指標名

他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)

ITスタートアップ支援、マッチングサイトの運営・マッチングイベントの開催及び産業連携型ワークショップの開催を実施したことにより、「他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)」は順調に実績が伸びており、令和元年度実績値は49件となり、計画値を達成した。

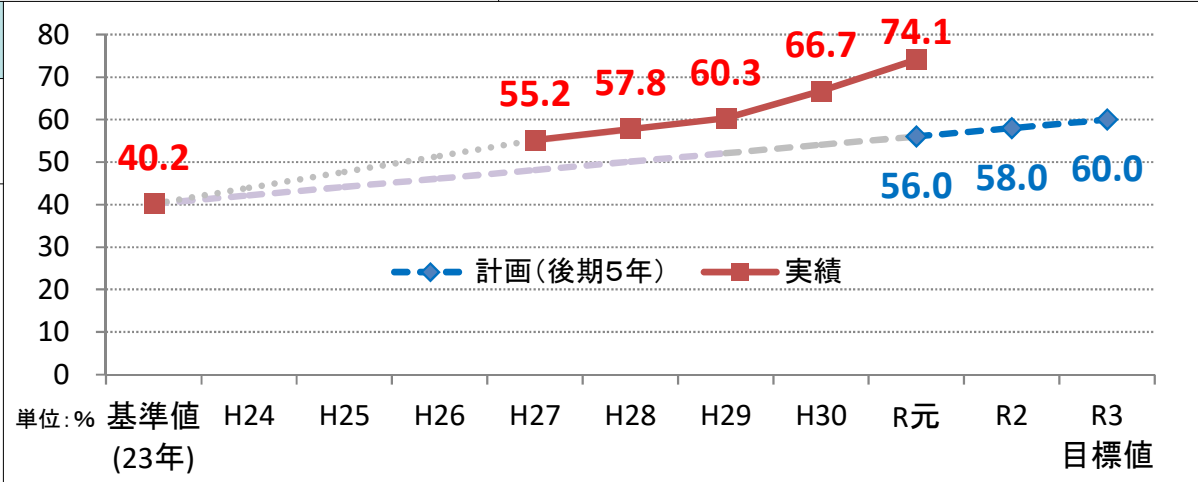




基本施策	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開	才 世界に通用する観光人材の育成
施策	① 国際観光に対応できる観光人材の育成
主な取組(Plan)	観光人材育成の支援(文化観光スポーツ部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(69件)を実施したほか、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修(44事業者参加)、エントリー層向け集合型研修(17事業者参加)を実施した。</p> <p>2. <u>令和元年度に新たに取り組んだ、エントリー層向け(採用から3年以内)の集合型研修においては、応募要件に上司からの推薦を必須とする等、経営者に対する意識啓発を促した。</u></p>	<p>1. これまで主に沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員に対する周知によって本事業の利用を募集しているが、同じ事業者が毎年度利用している傾向が見られる。</p> <p>2. 経営者層に対して、人材育成の重要性について理解していただく必要がある。</p>	<p>1. 経営者に対し、意識啓発を図り、自主的な研修を促進するため、助成事業を終了し、エントリー層、現場リーダー層、経営者層と一貫した集合型研修等を実施する。</p>

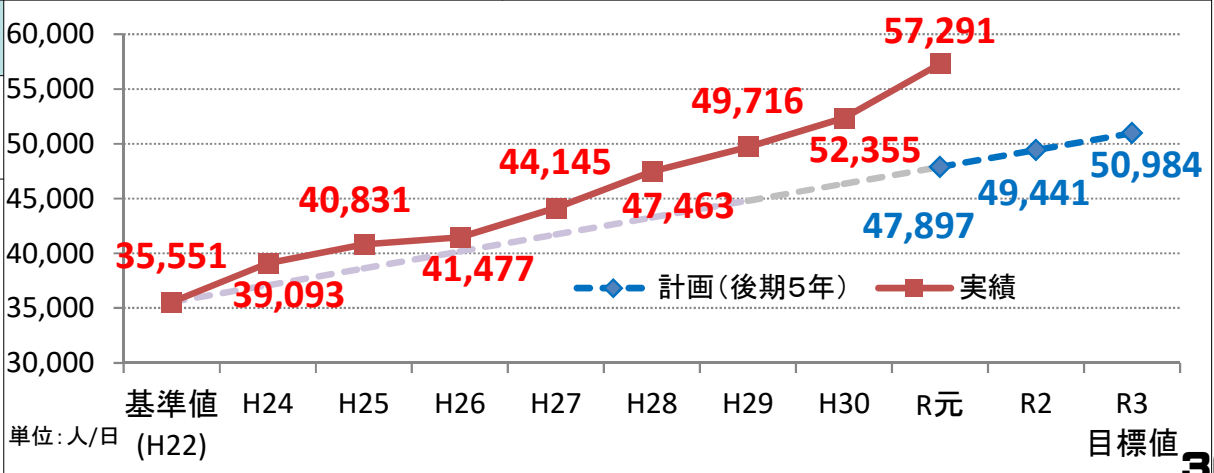
成果指標名
<p>外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度</p> <p>外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度については、平成29年度時点で60%を越えており、令和元年度は74.1%で目標値を達成している。</p> <p>引き続き観光振興の基盤となる、質の高い観光人材の確保・育成に向けた取組を強化していく。</p>



基本施策	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開	ウ 人に優しい交通手段の確保
施策	② 公共交通利用環境の改善
主な取組(Plan)	幸地IC(仮称)整備事業(土木建築部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 用地買収を積極的に推し進め、令和元年度末までに事業に必要な用地の約70%が取得済みとなった。また、橋梁下部工工事を2件実施した。</p> <p>2. 用地取得にあたっては、地元である西原町と連携し、相続人の所在確認を進めた結果、相続人の多数が外国に移住している用地があることが判明した。</p>	<p>1. 外国に移住した相続人のうち、住所等の詳細な情報が入手できていない者がいるため、早期の取得に課題がある用地がある。</p>	<p>1. 事業の円滑な実施を図るため、沖縄県土地開発公社を活用した用地買収を進める。</p> <p>2. 外国に移住した相続人のうち、詳細な情報が入手できていない者について、引き続き、現地総領事館等を経由し、情報収集を行う。</p> <p>3. 一方、工事工程に支障がでないよう用地買収の期限を設定した上で、土地収用法による収用も検討する。</p>

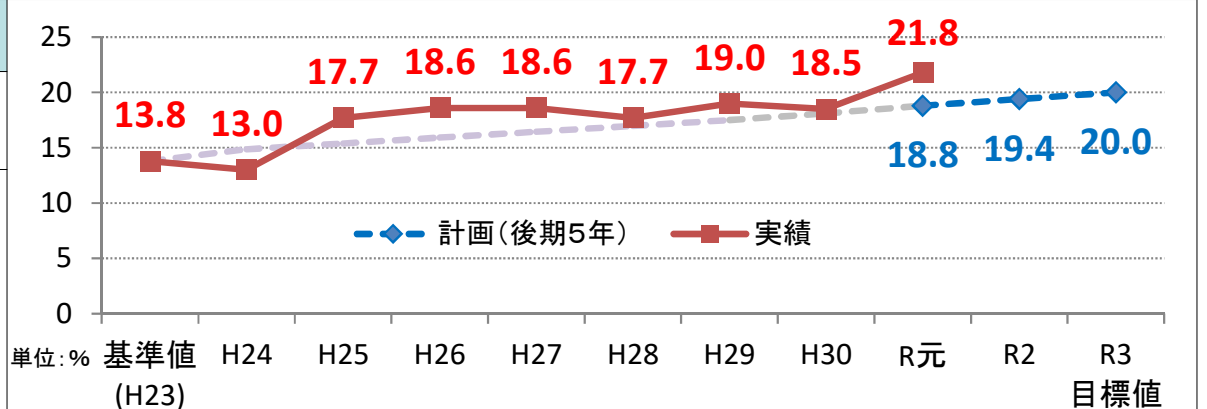
成果指標名
モノレール乗客数
令和元年度は入域観光客の増加や延長区間の開業、モノレール利用促進事業等の取り組みによりモノレールの乗客数は57,291人/日(R2年2月時点)と、令和元年度計画値(47,897人/日)を達成した。



基本施策	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開	エ 科学技術を担う人づくり
施策	① 科学技術の発展を担う人材の育成
主な取組(Plan)	スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(教育庁)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 理系教育に重点を置いた研究開発を行う拠点として、国が指定を行う「スーパーサイエンスハイスクール」に県立向陽高校が新たに指定を受けた。</p> <p>2. 平成25年から指定を受けている球陽高校とともに、「理科課題研究」や「生徒発表会」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。</p> <p>3. また、各取組の成果を琉球大学主催の「沖縄科学シンポジウム」、冲電主催の「青少年科学作品展」、OIST主催の「SCORE！」などの各種大会に出場・出典し、県内の理科系イベントを充実させた。</p>	<p>1. 沖縄県としてスーパーサイエンスハイスクール指定校が同時期に2校となるのは初めてであり、2校間の連携により、研究を深化させる必要がある。</p> <p>2. 先端的な科学研究成果として、スーパーサイエンスハイスクール指定校の成果を他校へさらに普及させる必要がある。</p>	<p>1. 今年度、新たに指定された県立向陽高校に対して、県立球陽高校のこれまでの取組実績を情報提供を行う。</p> <p>2. また、県外のスーパーサイエンスハイスクール指定校の事例も参考に指導助言を行う。</p>

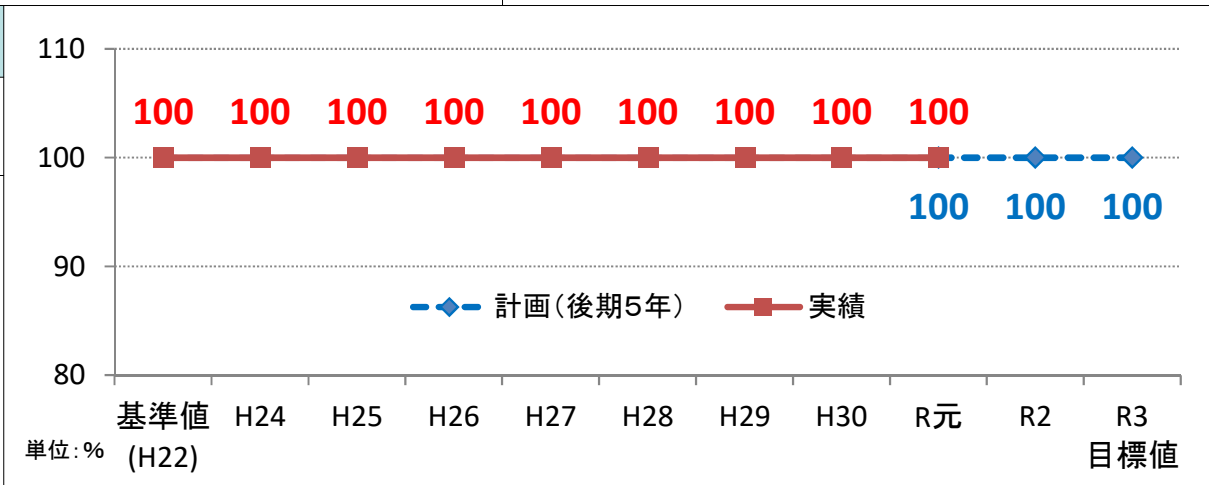
成果指標名
理系大学への進学率
理系大学の進学率の実績値は、基準値から8ポイント改善し、21.8%(H31.3月卒)となり、令和元年度計画値を達成した。



基本施策	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開	ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備
主な取組(Plan)	水道施設の整備(企業局)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 北谷浄水場整備(粒状活性炭吸着池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事、水道広域化施設整備等を実施した。</p> <p>2. アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、施設の保全、点検を適切に行うことで施設の状況を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。</p>	<p>1. 本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。</p> <p>2. 離島県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。</p>	<p>1. 老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場整備や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。</p>

成果指標名
上水道普及率
上水道普及率については、これまで100%を維持しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。





基本施策	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確率
施策展開	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	① 地域安全対策の推進
主な取組(Plan)	安全なまちづくり推進事業(警察本部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 防犯ボランティア団体に対して防犯ベスト(250枚)、帽子(250個)、青色回転灯(60個)、若者向けの防犯グッズ(ポロシャツ)(200枚)等の物品支援や、防犯情報の提供を行い防犯ボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>2. 県や市町村が制作する広報紙及び事業所が作成するチラシ、ラジオ番組による広報活動に「ちゅらさん運動」や防犯情報を提供することによって県民の防犯意識の高揚に寄与した。</p>	<p>1. 全国的に防犯ボランティア団体の構成員は高齢化が進み、県内においても後継者不足により活動を中止する団体があり、関係機関・団体と連携して、若い世代の参画を促進する必要がある。</p> <p>2. 県民や観光客が安心できる環境づくりとして、県、市町村が管理する道路や建物への防犯カメラ及び防犯灯の設置拡充を促進する必要がある。</p>	<p>1. 防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加促進を図る。</p> <p>2. 防犯カメラの設置による効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを広く情報発信し、自治体による自主的な設置拡充を図る。</p>

成果指標名
<p>刑法犯認知件数</p> <p>刑法犯認知件数については、平成26年に令和3年度目標値10,000件以下を前倒しで達成しており、順調に推移している。 令和元年中の刑法犯認知件数についても6,514件と計画値を達成した。</p>

